

財団法人神奈川科学技術アカデミー機関評価委員会評価結果（概要）

1 評 価

基本の方針等について

設立時の理念及び現在の基本方針は、地域の科学技術振興を目的とした斬新で先駆性の高いものであり、現在の社会環境においても適切なものと認められる。

財団運営について

各事業ごとの予算、組織人員体制などは、概ねバランスのとれたものになっている。

流動研究事業について

流動研究事業は、研究期間を限定し、公募制により研究テーマを採択するとともに45才以下の研究者に裁量権を与えて、独創的な研究を進めるものであり、その有効性は高く評価される。

重点研究事業について

重点研究室は、流動性と継続性の調和という観点から優れたシステムであり、多くの優れた成果を上げてきた。また、外部資金を導入するためのコア研究室として機能しており、今後も有効に機能することが必要である。

研究事業全般について

- 研究事業は、流動研究プロジェクトと重点研究室により、実に効果的に推進されている。数々の実績を上げてきており、特に約22%の特許の実施化率を高く評価する。
- 流動研究などにより育った人材が、現在様々な機関で活躍しており、人材の発掘と育成という成果は、5年、10年先に還元されるものと考えられる。

教育事業について

教育講座は、企業の研究者や技術者など社会人への再教育を適切に行っており、着実に成果を上げている。

学術交流事業について

- 研究助成事業は、県内若手研究者の育成に有効なシステムであり、研究助成を受けた研究者が国のプロジェクトに採用されるなど成果も上がっている。
- 財団は、研究者の中では広く認知されているが、一般の県民の認知としては不十分である。その存在が県民から十分に理解が得られるよう努力してほしい。

2 提 言

基本的方針等について

国の研究機関や国立大学の独立行政法人化などが進み、科学技術分野における競争的環境が強まる中で、流動性と先進性の基本理念を踏まえながら、社会の期待に対応できるよう積極的に事業展開していくこと

財団運営について

財団の適正規模を十分に検討する必要があるが、活性維持のため規模を現状の1.5倍、具体的には、流動研究を7課題から10課題まで拡大すること

流動研究事業について

魅力ある研究機関として存続していくためには、1プロジェクト当たりの研究費は、最低限、現状の額を確保し、類似機関に対する競争力の確保に努めること、また、流動研究予算の弾力化について検討すること

重点研究事業について

流動性と継続性の観点から、流動研究の成果を発展させていく体制を強化するとともに、外部資金を確保するために重点研究室の充実に努めること

研究事業全般について

基礎科学に重点を置きながら、バランスのとれた基礎研究と応用展開を着実に継続していくこと

- ・ 県試験研究機関や民間企業との共同研究などをより一層推進すること
- ・ 産学公の連携を強化するとともにコーディネーター機能を十分に活用すること
- ・ 発掘し育成した研究人材等をネットワーク化するための仕組みを検討すること

教育事業について

研究者などの社会人の再教育を対象に、変化の激しい科学技術の動向に即した大学院レベルの質の高い講座を提供していくこと

学術交流事業について

子供たちに科学の面白さを伝えるための事業の充実に努めるとともに、県民に対して財団の事業内容や活動成果について積極的に情報提供すること